



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年10月31日

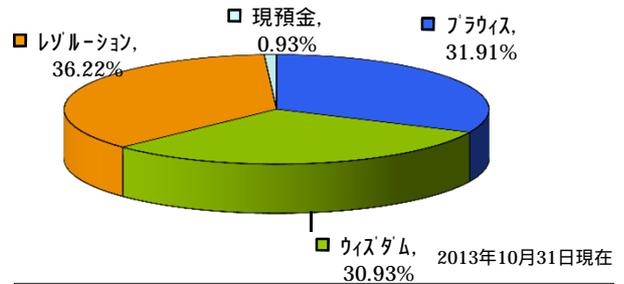
## 基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%			16.92%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年10月31日	
基準価額:	10,461	対前月比 196円
純資産総額:	663百万円	対前月比 +12百万円
設定来高値:	10,461円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.78%
基準価額騰落率	6ヶ月	6.80%
設定来	ファンド	4.61%
基準価額騰落率	TOPIX	65.05%
	日経平均	70.54%

## 投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%	-0.32%	0.23%	0.95%			15.36%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%	0.44%	1.06%	0.73%			15.23%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%	0.46%	2.94%	4.90%			34.86%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

## 相場動向

10月の株式相場は、米財政問題に左右される展開となり、TOPIXは+0.01%の1194.26ptとなりました。

1日に安倍首相が消費税増税と経済対策を表明したものの、米暫定予算の期限前不成立が確定すると、米財政問題に対する警戒感から下落し、7日にはTOPIXで7日続落を記録しました。その後、米議会において債務上限引き上げへの協議が進捗するとの期待感から、米株高に連なる形で外需株中心に値を戻し、17日には日経平均で7日続伸となりました。

月央以降、米債務不履行が回避された一方で、米金融緩和長期化が不可避との見通しとなり、円高が進みました。また、22日発表の米雇用統計が市場の予想を下回ったことから、円高に拍車がかかり、円高・株安が進みました。

月末にかけて決算発表本格化すると好業績銘柄中心に物色されましたが、結局月を通じてはほぼ横ばいで終えました。

セクター別では、金属製品、建設業、医薬品が上昇率上位となり、ゴム製品、鉄鋼、空運業が上昇率下位となりました。

## 投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

## 【プライス】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

10月の運用成績はJPYクラスで+0.95%となりました。プスの要因として、ロングのウェイトが高かった銘柄が業績の上方修正により上昇したことや、PEなどのバリュエーションが効いたことがあげられます。

セクター別の損益は、機械、陸運、電機、サービスセクターでプラスとなり、薬品、金融セクターでマイナスとなりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

11月の株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定します。FRBの金融緩和縮小に関しては後ずれするとの見方が多いものの、引き続き予想づらい状況です。また7-9月期決算の数字を見ると、全体的には株式市場の期待値を上回る良好な決算となっていますが、下方修正する企業も予想以上に多くなっています。年末にかけて個人の軽減税率終了に伴う利益確定売りとともに上値を重くしていくと考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

## 【ウィズダム】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

10月の運用成績は+0.73%でした。利益成長の安定性が高くバリュエーション面で割安な銘柄が相対的にアウトパフォーマンスし、プスの収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは東栄住宅(8875)、ニコン(7731)、ショートポジションでは日本金銭機械(6418)、日本冶金工業(5480)がプラス収益に寄与しました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

11月の株式市場はボックス圏での推移を予想します。世界的な株値上昇と国内企業の着実な業績回復によりまずは上昇も期待されますが、年末に向け株式譲渡益の軽減税率廃止に伴う個人投資家の株式売却など利益確定売りが出やすいタイミングであることから上値の重い展開を予想します。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

## 【レゾリューション】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

10月の株式市場は、マザーズやジャスダックのバイオやITなどの中小型株が10月半ばにかけて急反発した後、月末に向けて利食いに押される一方で、低位株や高信用リスク株が下落するなど、リスク回避型のファクター選好も見られました。低PERや低PBR銘柄の下落も見られました。

ポートフォリオは、エレクトロニクス、医薬品、情報通信などのセクターをオーバーウェイトし、小売りや化学セクターをアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。株価が落ち着いてきたバイオ株について、企業実体に応じたロングショートのペアを維持させました。

業績拡大余地の大きいベプドリーム(4587)や来期に向けて業績期待の持てるアドウェイズ(2489)のロングがプラス寄与となり、ハイバリュエーションな一部内需関連株のショートやゲーム関連株のロングがマイナス寄与となりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

上期決算が続く中で、より事業実態に応じた株価評価が為される状況にありますが、一方でバリュエーション格差も拡大しています。業績相場への移行が進むと思われるが、肝心のファンダメンタルが必ずしも強くないため、広く割安銘柄が買われる状況にありません。

ファンダメンタルがまだら模様であることから、やや外需に慎重なスタンスとし、業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロング銘柄の組入を拡大させます。

上期決算の実態把握に努めながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視しつつも、グローバル要素の強い銘柄の組入を模索します。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミト・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 <a href="http://hedgefund-sec.com/">http://hedgefund-sec.com/</a>

## 金融商品取引法に基づく表示

### 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

### 当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

### ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**